

自治体名	羽咋市		自治体コード: 172073	
事業名	総合的な結婚・子育て支援事業		対象経費支出 予定額 ※(注)1	2,811,000 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題(これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>本市では、「がんばる羽咋創生総合戦略」、「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、結婚から妊娠・出産、子育ての切れ目のない支援により、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを目指して少子化対策を行っている。若い世代が結婚に対する意識を高めるための講座の開催をはじめ不妊治療費助成制度や子育て応援券などの経済的支援、保育事業や子育て支援サービスの充実などを中心に事業を進めているところである。</p> <p>しかし、晩婚化・晩産化が進む中、年々婚姻数と出生数が減少している状況であり、子どもの数を増やすためには、定住対策と同時に若い世代の早期結婚・多子出産に向けた意識づくりが必要となっている。</p> <p>男女独身者(25～45歳)に婚活や結婚についての意識調査で、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「結婚相手に対してこだわる条件」は、男女とも性格が1番 ・「結婚と恋愛で求める条件は違う」と思っている男女は50%以上 ・「恋人が欲しいと思う季節」は男女とも半数近くが「冬」に強く思う。 <p>という結果から、独身者のニーズにより的確に対応するため、今後の事業に反映していきたいと考えているところである。</p>			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>「がんばる羽咋創生総合戦略」においては、4つの重点施策のうち、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を掲げており、人口減少と少子化対策に歯止めをかける。</p> <p>施策として「結婚を希望する若者への支援」「出産・子育ての経済的負担の軽減」「子育てしやすい環境の整備」を掲げ、総合的かつ積極的に少子化対策に推進しているところである。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	<ul style="list-style-type: none"> ・出会いの場からのカップル成立件数 7組(平成31年度実績) 20件(令和6年目標値) ・年間婚姻数 71件(平成31年度実績) 60件(令和6年目標値) ・年少人口 2,031人(平成31年度実績) 1,659人(令和6年年目標値) ・合計特殊出生率 1.59 1.60(令和6年目標値) 			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.59	平成25年から平成29年	
	婚姻件数	71	平成31年度	
	婚姻率			
事業内容	1 重点支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	2,211,000 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	2,211,000 円
	個別事業名	縁結び支援事業～お家でオン活～	対象経費 支出予定額	2,211,000 円
個別事業名		対象経費 支出予定額	円	
個別事業名		対象経費 支出予定額	円	
個別事業名		対象経費 支出予定額	円	

(2) 結婚・妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	0 円
個別事業名		対象経費 支出予定額	円
個別事業名		対象経費 支出予定額	円
個別事業名		対象経費 支出予定額	円
個別事業名		対象経費 支出予定額	円
3 結婚新生活支援事業		対象経費 支出予定額	600,000 円
個別事業名	羽咋市新婚世帯新居費用助成事業		
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無		

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。